



ほとんどの自治体で災害時の食料備蓄体制はとられていない。しわよせは常に住民にかかる

# 国民の生活と生命を守る世直し95春闘を

四〇年目を迎えた今年の九五国民春闘は何時にもまして大事なたたかいです。それは労働者・国民の生活が悪化していることに加え、大企業による賃下げとリストラ合理化攻撃の強まりと、その財界・大企業の特権・横暴を擁護する翼賛政治の横行が目に見えるからです。

労働省調査で製造業の賃金は二年連続前年比でマイナス、国税庁発表では労働者の賃金は戦後はじめてマイナスとなりました。

自治体職員の賃金も実質一・四％マイナスで四八・四％の人が共稼ぎ（パートタイムを含む）で生計を立てています。自治労連春闘アンケートで六六％の人が「くらしむきの悪化」を訴えています。住宅ローン、教育費の家計圧迫や、年金、健保の改悪、消費税アップに老後への不安と怒りがたかまっています。社会全体でも失業者二〇〇万人、二〇〇万人（二九・五％）の大学・短大生が就職がきまらず不満をつのらせている中で、日経

## 主張

連は二〇〇万人の失業者をうみだすことさえ主張しています。財界がむきだし攻撃ができる背景には、大企業の特権的利益を推進する連立政権の政治があるからです。

九五春闘は文字通り国民各層の要求と怒りを結集して、国民総犠牲、大企業、財界の横暴、安売強、アメリカいいなりの政治・経済をただす世直し運動にする必要があります。

そのために自治労連は次の五つの課題を重視し、とりくむ方針です。

第一に、地方でも全国でも思いきった共同闘争を強めることで、

第二に、「自治体リストラ」を阻止し、行財政を民主的に点検し、住民生活と地方自治擁護、地域経済の振興をはかるとりくみます。

第三は、人動体制の打破、労働基本権確立の官民一体の運動強化です。

第四は、国・自治体の責任で阪

神大震災被災者の救援、復興と防災体制確立の緊急課題です。

第五は、自治体労働者、住民の根本的な利益を守るための地方政治、国政の革新です。

臨調行革の歴史は、地域の乱開発、ゼネコン汚職にまみれた自治体、大企業本位の東京臨海副都心などのようにいまや破たんしました。

九五春闘では自治体労働者が、住民、国民と結んで国民春闘の先頭にたつときです。そのスタートは、職場の旺盛な要求討議と討論からです。

## ただちに村山首相あて緊急要請を実施

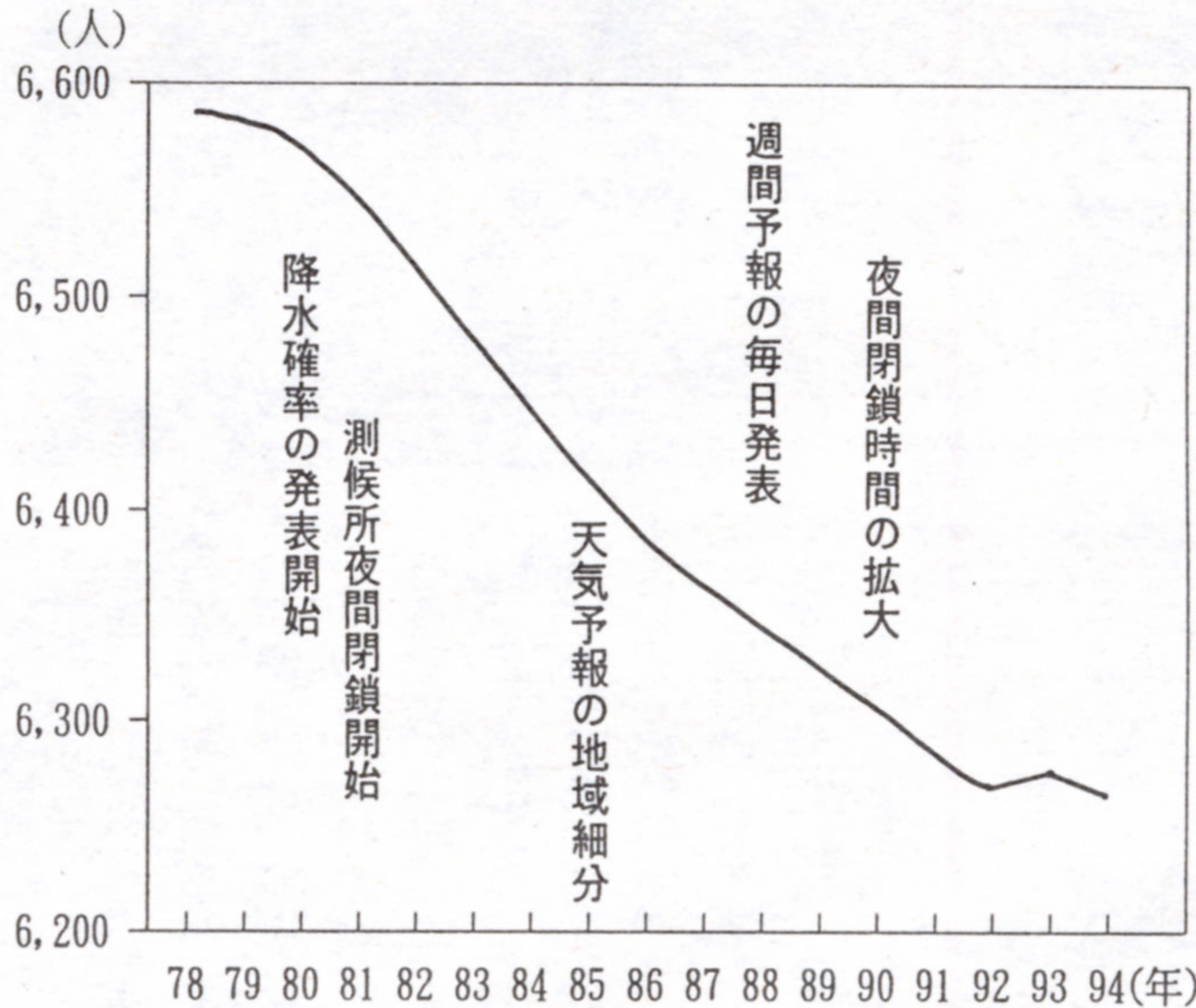


政府現地対策本部へ緊急要請する福島書記長ら

一月二十六日、自治労連は、村山首相、野中自治大臣に対して五十一項目にわたる「阪神大震災に対する政府の対応についての緊急要請」を提出しました。福島書記長をはじめとする要請団は「行方不明者の捜索を最優先すること」をはじめとして、「被災者に対する日常生活上の最低保障、ライフラインの緊急復旧、復興事業の速やかな推進」などの政府の緊急対応を強く申し入れました。

これとは別に、自治労連は被災住民の方への聞き取り調査を実施し、出された要望に対する市行政の積極対応と、自治労連としての協力を市当局に申し入れました。

気象庁定員の推移



### 観測体制

## 進む夜間無人化測候所 16年間で326人も削減

この間のあいつく地震・津波に対し観測・予知体制の拡充は、国民の切実な思いでした。そこへ今回の阪神大震災。阪神地域は、地震予知連絡会が一九八三年に特定観測地域に指定していましたが、しかし、関西方面の観測体制は空白に近いものでした。

兵庫県南部地震の震源地、淡路島洲本測候所の震度が確認されたのは発生から一時間半過ぎ。機器が地

震で機能停止の状態になり、気象台を結ぶ回線もダウンし、かけつけた所員の体感震度を無線で報告しました。洲本測候所は九四年四月に六人の所員を四人に削減、しかも住民の反対まで押し切って夜間無人化を強行しました。いま全国に九十九ヶ所ある測候所の内、夜間無人は三十四ヶ所にも及び、無人化・人減らしが進行しています。観測・予知体制はあまりにも貧弱、不備といわざるをえません。

気象庁職員でつくる全気象労組は「十六年で三百二十六人の定員が削減され、防災の第一線である測候所の無人化で十分な機能も果たせません。」

九五年度の気象庁地震対策費は約二億円という状況です。災害が発生してから対処するのではなく、日常不断に防災体制を整え、地震観測・予知体制の整備・確立にこそ最も人も金もかけるのが当然のことです。これを怠り、臨調「行革」によって予算を抑制し、人員を削減してきた政府に「予想できなかった災害」という責任のなれば通用しません。

〔地方自治法第二条第三項の「地方公共団体の事務」〕  
地方公共の秩序を維持し、住民及び滞在者の安全、健康及び福祉を保持すること

たせない状況。さらに気象庁は測候所の全廃、気象台の夜間体制の縮小をすすめるようとしている。これが実施されれば、地域の防災体制に重大な悪影響を及ぼす」と指摘しています。